

2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 1 月16日

上 場 会 社 名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東  
コ ー ド 番 号 6634 URL https://ncxxgroup.co.jp/  
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石原 直樹  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部本部長 (氏名)齊藤 洋介 (TEL) 03-5766-9870  
定時株主総会開催予定日 2026年 2 月25日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年 2 月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月 1 日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	3,562	67.2	△223	—	△250	—	△728	—
2024年11月期	2,130	145.8	△246	—	△230	—	△289	—

(注) 包括利益 2025年11月期 △527百万円 ( — %) 2024年11月期 △135百万円 ( — %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年11月期	△20.05	—	△20.1	△0.4	△6.3
2024年11月期	△9.07	—	△8.0	△5.1	△11.6

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 △1百万円

(注1) EBITDA 2025年11月期 38百万円 2024年11月期 △70百万円

(注2) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	134,712	3,028	2.2	83.92
2024年11月期	5,941	4,331	72.7	113.77

(参考) 自己資本 2025年11月期 2,911百万円 2024年11月期 4,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	59	391	△91	1,467
2024年11月期	△352	△296	28	1,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月 1 日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,383	23.1	103	—	△184	—	111	—	3.06

(参考) EBITDA 628百万円

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社 (社名) 株式会社ネクスデジタルグループ、株式会社 Z a i f、株式会社ネクスソフト、チューリング gum株式会社、株式会社 w e b 3 テ ク ノ ロ ジ ー ズ、Digital Credence Technologies Limited

除外 1社 (社名) 株式会社ネクス

(注) 詳細は、添付資料 P. 15 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期	38,114,227株	2024年11月期	38,114,227株
② 期末自己株式数	2025年11月期	3,421,896株	2024年11月期	125,816株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	36,308,682株	2024年11月期	31,950,426株

(注1) 連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する当社普通株式3,296,080株を、期末自己株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(注2) 連結子会社が保有する当社普通株式2,502,452株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績 (2024年12月1日~2025年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	138	64.7	△114	—	△234	—	△1,874	—
2024年11月期	84	△64.0	△290	—	△286	—	△280	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年11月期	△49.34		—					
2024年11月期	△8.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年11月期	7,052		2,251		31.8	59.00
2024年11月期	4,848		4,276		88.0	112.35

(参考) 自己資本 2025年11月期 2,241百万円 2024年11月期 4,268百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 P. 2 「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、欧米・中国経済の先行き不安、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、デジタルコンテンツ領域及びWeb3関連領域の事業拡大に取り組むとともに、M&Aを含む収益力強化施策の推進を図ってまいりました。

当期においては、2025年2月に株式会社ネクスデジタルグループ（旧株式会社ZEDホールディングス、以下「ネクスデジタルグループ」）を連結子会社化し、同社主要子会社として暗号資産交換業者である株式会社Zaif（以下「Zaif」）、Web3のコンサルティング企業であるチューリング株式会社（以下「チューリング」）、ソフトウェアエンジニアリング業務を行う株式会社ネクスソフト（以下「ネクスソフト」）等が新たに当社グループへ加わりました。

また、当社は同年7月に、ネクスデジタルグループに対する貸付債権の一部放棄及び増資の引受を決議し、同社の財務基盤の健全化を図りました。さらに、同年9月には、同社の商号を「株式会社ネクスデジタルグループ」へ変更するとともに、本店所在地を移転し、ブランド戦略の強化及び業務効率化を推進いたしました。

なお、ネクスデジタルグループの支配関係に関して、当社及び当社子会社と株式会社クシムとの間で、複数の訴訟・紛争案件に係属しており、当社は係属中の訴訟案件に係るリスク評価及び財務影響の把握を継続して進めておりますが、当連結会計年度において重要な財務影響は発生しておりません。

加えて、IoT関連事業子会社である株式会社ネクス（以下「ネクス」）においては、同社の事業特性及び成長戦略を踏まえ、株式会社CAICA DIGITAL（以下「CAICA」）を株式交換完全親会社、ネクスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、グループ経営の最適化に向けた施策を実行しております。

上記の結果、売上高においては、3,562百万円（対前期比67.2%増）となりました。それに伴い、営業損失は223百万円（前期は営業損失246百万円）、経常損失は250百万円（前期は経常損失230百万円）、税金等調整前当期純損失は966百万円（前期は税金等調整前当期純損失258百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は728百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失289百万円）となりました。

また、M&Aに伴うのれん償却額を加味した参考指標としてのEBITDA<sup>\*1</sup>は、38百万円となりました（前期はEBITDA△70百万円）。

<sup>\*1</sup> EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### （メタバース・デジタルコンテンツ事業）

株式会社実業之日本デジタル（以下「実日デジタル」）は、いわゆる電子書店（電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイトなど）及び電子取次を主な取引先としております。電子書籍市場は、コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したものの、引き続き堅調に推移するなか、当年度はマンガ領域において主要電子書店との取り組みを強化し、露出拡大及び新規読者層の獲得に注力いたしました。その結果、国内最大級の電子コミック書店であるコミックシーモアにおいて『裏切られた悪徳王女、幼女になって冷血皇帝に拾われる』が総合ランキング入りするなど、重点施策が具体的成果として表れております。

また、ピッコマでは当社全作品を対象に100%ポイント還元フェアを実施し、既刊の再活性化と読者接点の拡張を図りました。今後も、各プラットフォーム特性に応じた販促施策の実施と、話題化を促す企画展開を継続してまいります。

文芸・実用書領域においては、電子図書館向けの展開を強化し、安定的な提供先の拡充を推進いたしました。当年度は新たなプラットフォームへの作品提供を開始したことにより、ほぼすべての電子図書館において当社作品が取り扱われる体制となり、利用者接点の拡大と継続的な利用機会の創出につながっております。

今後も、提供ラインナップの拡充と流通チャネルの最適化を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

株式会社スケブ（以下「スケブ」）は、クリエイターにイラストや音声データなどを有償でリクエストすることができるコミッションサービス『Skeb』を提供しています。2025年11月には7周年を迎え、総登録者数が382万人（2025年12月現在）を突破、日本最大級のコミッションプラットフォームと言えるまでに成長いたしました。

また、2025年5月に開催いたしましたオフラインイベント「超メタフェス〜VRC大交流会〜」は延べ1万人以上の来場者数を記録する等、リアル、バーチャル双方で予想を上回る結果となりました。2026年5月にも秋葉原にて開催が決定しており、引き続き来場者数の増加並びに『Skeb』の登録者数増加へ繋がるプロモーションを強化してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は583百万円（対前期比84.0%増）、営業損失は14百万円（前期は営業損失5百万円）となりました。

#### （IoT関連事業）

株式会社ネクス（以下「ネクス」）は、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指しておりましたが、ネクスが手掛けるIoTデバイス（ハードウェア）製品の製造販売事業については、近年、製品のコモディティ化や価格競争の激化により、市場環境は年々厳しさを増しており、当社グループの成長領域との親和性も限定的となっております。

そのような状況を踏まえ、ネクスの更なる事業発展を図るには、ソフトウェア領域に強みを持つ他社との連携による製品力・競争力の強化が不可欠であると判断し、ネクスをCAICAへ譲渡することといたしました。

CAICAは、システム開発やWeb3関連の技術に強みを有しており、ネクスのIoTハードウェア事業との間で技術的・事業的なシナジーが強く見込まれます。ネクスがCAICAの傘下で新たな事業展開を進めることで、製品の付加価値の向上、新たな市場の開拓など、企業価値の一層の向上が期待されます。

農業ICT事業（NCXX FARM）では、農作物の生産、加工、販売を行う6次産業化事業と、特許農法による化学的土壌マネジメント+ICTシステムによるデジタル管理のパッケージ販売を行うフランチャイズ事業の事業化を推進しております。

6次産業化事業では、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の生産、販売を行っております。加工品としてセミドライゴールドンベリーに加え、今年度リニューアル商品となったGOLDEN BERRYプレミアムアイスを販売しております。2025年11月からは新たにゴールドンベリーリキュール「アウレア・トロピカ」720mlと200mlの2種類の販売を開始しております。

参照：[https://www.instagram.com/p/DRrFWL9kUE-/?utm\\_source=ig\\_web\\_copy\\_link&igsh=MzRlODBiNWFlZA==](https://www.instagram.com/p/DRrFWL9kUE-/?utm_source=ig_web_copy_link&igsh=MzRlODBiNWFlZA==)

また、GOLDEN BERRYの栽培時に発生する葉の残渣を活用した「ほおずきエキス」を開発し、化粧品の原材料として活用されております。

このほか新しい取り組みとして農産物加工品とNFTカードを組み合わせたふるさと納税返礼品の販売も開始しております。

参考：<https://item.rakuten.co.jp/f032051-hanamaki/14301-3002289/>

フランチャイズ事業では、引き続き自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は348百万円（対前期比57.6%減）、営業損失は56百万円（前期は営業利益86百万円）となりました。

#### （ソリューション事業）

株式会社ケーエスピー（以下「ケーエスピー」）は、外食チェーン店や介護施設等における、物流を含めた食材、副資材、消耗品等のトータルサプライヤー業を柱として、その他にもコスメティックショップ等の物販チェーン店舗における、各種パッケージやSPツールの企画・制作を行っております。取引社数と商品販売数の二軸を継続的



に増やし続けていくストック型の販売モデルのため、急激な売上・利益の拡大等は見込めませんが、確実に安定した売り上げと利益の積み上げのビジネスモデルを特長としております。

当連結会計期間も、前期に引き続き、新規販売先及び新規取り扱い商品が順調に増えてきております。

さらに今期は、商社機能を活かした仕入先への販売等、双方向の売買の強化、また、商品力のある商品を使ったフック営業からのクロスセル等により、1社あたりの取引額を増加させるための施策等も開始しております。

今後も、引き続き取引社数の拡大と、商品販売数の拡大を図り、さらなるストックを積み上げていくことを主としながらも、環境問題や世界的な人口増加における原料不足といった社会問題においても、商社機能を活かしたソリューションを多面的に提供し、フードテックを組み合わせた加工食品の開発をはじめ、川上（一次・二次産業）及び川下（三次産業）に対して、新たな領域への事業化の展開を進めていく予定です。

ネクスソフトは、システムエンジニアリングサービス事業(SES事業)としてニーズの高いオープン系を中心とした顧客システム開発の支援やエンジニア派遣と、受託開発事業としてシステム新規開発のほか開発後の運用保守対応や既存顧客からのシステム改修を行っております。

当連結累計期間は、SES事業においては参画中のプロジェクト取引の継続が大半の中で、中途採用の入社が計画比で8か月以上遅延してしまったこと及び協力会社との連携案件が伸び悩んだことから、目標としていた576百万円に達せず437百万円に留まりました。また、受託開発事業においてはASTERIA Warp案件の拡大が一部あったものの、新規開発見込み案件が積みあがらず、目標としていた71百万円に達せず65百万円にとどまりました。

一方で、第2四半期連結累計期間終了時から採用活動と営業活動の両輪にリソース投下したことにより、第4四半期連結累計期間から社員数は年間の計画人数に達し、大規模受託の見込み案件も積みあがりました。今後においては、SES事業における案件拡大と受託開発事業における案件受注は見込みが高まり回復していくことと、引き続きリソース投下をすることで回復から拡大へと転換するよう努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,820百万円（対前期比116.9%増）、営業利益は73百万円（対前期比23.8%増）となりました。

#### （暗号資産・ブロックチェーン事業）

Zaifは、暗号資産交換業者として2016年から10年近いサービス展開をし、老舗プレイヤーとして業界を牽引してまいりました。時代のニーズに合わせた柔軟なサービス展開は新たな顧客層獲得へと寄与しております。

Zaifは、「暗号資産で資産形成ならZaif」をコンセプトに、個人投資家の資産形成ニーズと、大口顧客の取引ニーズの双方に対応するサービス拡充を進めております。

特にライフカード株式会社と提携した「Zaifカード」、顧客の資産形成を目的とした「ステーキングサービス」は、他社との差別化のサービスとして認知が広がりつつあります。

当連結会計年度においては、まず暗号資産の大口取引優遇サービス「Zaif Prime Desk」を新たに開始し、大口顧客向けに個別見積りによる約定価格や手数料条件を提供する枠組みを整備いたしました。これにより、店頭取引（OTC）に近い形でスプレッドや流動性の面で有利な条件を提示できる体制を構築し、大口取引需要の取り込みを図っております。

ステーキングサービスでは、ステーキング報酬を暗号資産のみならず日本円でも受け取ることができる機能を導入し、価格変動リスクを抑えながら暗号資産を活用した資産形成を行いたいお客様に向けた選択肢を拡充いたしました。当該サービス開始にあわせてキャンペーンも実施し、ステーキングサービスの認知向上と利用促進に取り組んでおります。

積立サービスでは、「Zaifコイン積立」においてZaifカード決済及び自動入金機能をリリースしたのち、銀行口座振替による自動入金にも対応するなど、入金から積立までを自動化する仕組みの整備を進めております。これにより、事前入金の手間を軽減し、より多くのお客様が継続的に少額から暗号資産積立を行いやすい環境を整備いたしました。

また、ビットコイン保有者向けの新たな運用手段の提供に向け、Babylon Bitcoin Stakingプロトコルを活用したビットコインステーキングサービスの構築に向けたプロジェクトを、Bflux社との共同で開始しております。今後、同プロジェクトの進捗に応じて、暗号資産の長期保有ニーズに対応する商品ラインアップの拡充を図ってまいります。

一方で、当連結会計年度の暗号資産市況は一部期間で下落局面となり、現物取引及びステーキングを含む各サービスの取引量は想定をやや下回る推移となりました。その結果、取引手数料収入及びステーキング関連収入は計画を下回りましたが、人件費やシステム関連費用などのコスト最適化を進めたことにより、損失水準は概ね想定範囲内にとどまっております。今後も、サービスラインアップの拡充とコストコントロールを両立させつつ、市場環境の変動に左右されにくい収益構造の構築を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は727百万円（前期は売上高20百万円）、営業利益は157百万円（前期は営業損失98百万円）となりました。

## （２）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して128,771百万円増加し、134,712百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が322百万円増加、利用者暗号資産が119,308百万円増加、投資有価証券が3,272百万円増加したものの、仕掛品が511百万円減少、のれんが478百万円減少したことによります。

（負債）

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して130,074百万円増加し、131,684百万円となりました。この主な要因は、製品保証引当金が12百万円減少したものの、預り暗号資産が119,308百万円増加、借入金残高(※)が3,886百万円増加、預り金が6,265百万円増加したことによります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,302百万円減少し、3,028百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が52百万円増加し、利益剰余金が1,037百万円減少したことによります。

(※) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金残高の合計であります。

## （３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて322百万円増加し、1,467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した金額は59百万円（前年同期は352百万円の資金支出）となりました。これは主に、資金の増加要因としてのれん償却額242百万円、売上債権の減少額269百万円があり、減少要因として税金等調整前当期純損失966百万円、棚卸資産の増加額85百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した金額は391百万円（前年同期は296百万円の資金支出）となりました。これは主に、増加要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入727百万円があり、減少要因として投資有価証券の取得による支出211百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した金額は91百万円（前年同期は28百万円の資金獲得）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出130百万円、社債の償還による支出14百万円があったことによります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、M&Aにより獲得した事業の成長及び既存事業の収益拡大を進めることで、連結収益力の向上を図ってまいります。今後は、各事業におけるサービス・商品ラインナップの拡充、顧客基盤の拡大並びにシナジー創出に取り組むとともに、EBITDAを指標とした投資回収計画の可視化を進め、M&Aによるのれん償却額を上回る利益創出を目指してまいります。

メタバース・デジタルコンテンツ事業では、電子コミック市場の堅調推移を見込むなか、実日デジタルにおいては、主要電子書店との共同施策や露出強化により既刊作品の再活性化と新規読者層の獲得に取り組んでまいります。また、2026年4月にアニメ化予定の『霧尾ファンクラブ』につきましては、映像化を重要なプロモーション機会と捉え、放送時期に合わせた電子書店での販促等を通じて売上拡大を図ってまいります。文芸・実用書領域では、電子図書館向け作品提供の拡大により確立した流通基盤を活かし、ラインナップの拡充と安定的な収益獲得に取り組んでまいります。

スケブが運営するコミッションサービス『Skeb』において、いわゆるオタク市場が好調な成長を続けております。『Skeb』では既に多言語翻訳機能を取り入れていることから、内閣府のクールジャパン戦略が掲げるアニメやマンガ等のオタク文化を海外に発信し、「日本ファン」を増やす構想との親和性も高く、今後も海外ユーザーの増加が見込まれます。また、回を追うごとに集客数が拡大しているリアルイベントに関しましては、毎年恒例のイベントとして認知されることを目指し、プロモーション強化を通じてユーザー接点及びファンベースの拡大を図ってまいります。

ソリューション事業では、ケーエスピーにおいて、外食チェーン店や介護施設向けの食材・副資材・消耗品等のトータルサプライヤー業を中心に、物販チェーン向けのSPツールの企画・制作等を進めております。今後も取引社数及び商品販売数の拡大を通じてストック型の売上積み上げを図るとともに、仕入先への販売を含めた双方向の売買及び商品力を活かしたクロスセルにより、1社あたりの取引額の増加に取り組んでまいります。

また、環境問題や世界的な人口増加における原料不足といった社会問題においても、商社機能を活かしたソリューションを多面的に活用し、フードテックを組み合わせた加工食品の開発など、食品の原料・加工といったサプライ側から、外食・介護等のサービス提供側まで、食品バリューチェーン全体を対象とした新たな領域への事業展開を進めていく予定です。

ネクスソフトにおいては、今後もマーケットの大きなSES事業を中心とした経験者採用の強化並びにチーム体制によるSESアサインモデルを進めてまいります。また、受託開発ではASTERIA Warp関連案件を含めた開発および運用保守を通じて経験蓄積を図り、SES事業との連動を強化することで収益機会の拡大を目指してまいります。

暗号資産・ブロックチェーン事業では、Zaifにおいて、「Zaifカード」や「ステーキングサービス」等の認知が広がりつつあるサービスを安定収益サービスに成長させるべく、営業活動を強化してまいります。また、コスト最適化により確保したコストバランスを維持しつつ、暗号資産市況に左右されにくい収益構造の構築を進めてまいります。さらに、暗号資産交換所事業で培った運営ノウハウを活かし、暗号資産及びWeb3領域における事業活用(BtoB及びBtoBtoC)の導入支援等に取り組むことで、事業領域の拡張と収益機会の創出を図ってまいります。

なお、M&Aにより子会社化した実日デジタルにつきましては、当期時点において、のれん償却額(97百万円)が対象法人の生み出す利益額を上回っており、連結業績への寄与はマイナスとなっております。一方で、成長性の高い分野のため2026年11月期以降の連結業績への寄与が期待されます。現段階においても着実にキャッシュ・フローを生み出しており、今後の研究開発や新規事業への投資など、成長に向けた活用をしてまいります。

以上の取り組みにより、連結業績の次期の見通しについては、売上高4,383百万円、営業利益103百万円、経常損失184百万円、親会社株主に帰属する当期純利益111百万円を計画しております。

また、M&Aによるのれん償却額を加味した参考指標としてのEBITDAは628百万円となります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,810	1,470,853
売掛金	643,242	352,320
預託金	-	6,235,000
商品及び製品	73,962	52,769
仕掛品	512,538	1,054
自己保有暗号資産	101,969	670,070
利用者暗号資産	-	119,308,572
預け金	378,223	553,575
その他	46,454	175,525
貸倒引当金	△2,200	△2,338
流動資産合計	2,903,001	128,817,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,786	6,686
減価償却累計額	△246,192	△6,271
建物及び構築物（純額）	5,593	414
機械装置及び運搬具	98,374	91,485
減価償却累計額	△92,513	△74,585
機械装置及び運搬具（純額）	5,860	16,900
工具、器具及び備品	233,211	101,421
減価償却累計額	△144,127	△52,590
工具、器具及び備品（純額）	89,084	48,830
土地	52,440	32,910
リース資産	-	5,094
減価償却累計額	-	△2,579
リース資産（純額）	-	2,515
建設仮勘定	1,000	-
有形固定資産合計	153,978	101,571
無形固定資産		
のれん	1,964,853	1,486,589
その他	4,425	3,164
無形固定資産合計	1,969,278	1,489,754
投資その他の資産		
投資有価証券	795,509	4,068,330
長期貸付金	85,000	85,000
その他	34,266	150,520
投資その他の資産合計	914,776	4,303,851
固定資産合計	3,038,033	5,895,177
資産合計	5,941,035	134,712,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,510	185,252
短期借入金	-	365,995
1年内償還予定の社債	14,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	105,304	75,800
未払法人税等	34,894	84,426
契約負債	72,711	121,499
賞与引当金	-	12,303
製品保証引当金	12,000	-
預り金	866,644	7,132,278
預り暗号資産	-	119,308,572
その他	60,224	542,744
流動負債合計	1,390,289	127,837,871
固定負債		
社債	29,000	20,000
長期借入金	178,572	3,728,707
繰延税金負債	1,083	71,560
その他	10,817	26,144
固定負債合計	219,473	3,846,412
負債合計	1,609,763	131,684,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	6,276,690	6,319,101
利益剰余金	△2,050,689	△3,088,099
自己株式	△66,515	△533,475
株主資本合計	4,169,486	2,707,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,977	204,825
繰延ヘッジ損益	538	181
為替換算調整勘定	-	△1,168
その他の包括利益累計額合計	152,515	203,839
新株予約権	8,910	9,720
非支配株主持分	359	107,210
純資産合計	4,331,271	3,028,297
負債純資産合計	5,941,035	134,712,580

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	2,130,262	3,562,181
売上原価	1,530,554	2,079,231
売上総利益	599,708	1,482,950
販売費及び一般管理費	846,471	1,706,529
営業損失(△)	△246,763	△223,579
営業外収益		
受取利息	887	8,763
受取配当金	0	215
協賛金収入	14,576	10,777
倒産防止共済解約手当金	-	8,002
その他	13,003	12,830
営業外収益合計	28,468	40,590
営業外費用		
支払利息	2,996	39,850
支払手数料	6,280	24,257
その他	3,327	3,205
営業外費用合計	12,605	67,314
経常損失(△)	△230,900	△250,302
特別利益		
持分変動利益	-	790,175
固定資産売却益	630	1,319
投資有価証券売却益	6,340	-
その他	1,903	-
特別利益合計	8,874	791,495
特別損失		
減損損失	36,375	1,505,832
その他	-	1,716
特別損失合計	36,375	1,507,549
税金等調整前当期純損失(△)	△258,400	△966,356
法人税、住民税及び事業税	30,781	46,675
法人税等調整額	503	△284,873
法人税等合計	31,285	△238,197
当期純損失(△)	△289,686	△728,158
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△289,693	△728,086

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純損失 (△)	△289,686	△728,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,977	197,788
繰延ヘッジ損益	2,504	4,481
為替換算調整勘定	-	△1,168
その他の包括利益合計	154,482	201,101
包括利益	△135,204	△527,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△135,212	△526,986
非支配株主に係る包括利益	7	△70



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	4,776,701	△1,762,312	△66,515	2,957,873
当期変動額					
新株の発行		1,499,989			1,499,989
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△289,693		△289,693
持分法の適用範囲の変 動			1,316		1,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,499,989	△288,377	-	1,211,612
当期末残高	10,000	6,276,690	△2,050,689	△66,515	4,169,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	△1,965	-	△1,965	5,240	351	2,961,499
当期変動額							
新株の発行							1,499,989
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△289,693
持分法の適用範囲の変 動							1,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	151,977	2,503	-	154,481	3,670	7	158,159
当期変動額合計	151,977	2,503	-	154,481	3,670	7	1,369,772
当期末残高	151,977	538	-	152,515	8,910	359	4,331,271

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	6,276,690	△2,050,689	△66,515	4,169,486
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△728,086		△728,086
連結子会社の保有する 親会社株式の変動				△352,845	△352,845
持分法適用会社の保有 する親会社株式の変動				△114,114	△114,114
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		42,410			42,410
持分法の適用範囲の変 動			△309,323		△309,323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	42,410	△1,037,409	△466,960	△1,461,959
当期末残高	10,000	6,319,101	△3,088,099	△533,475	2,707,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	151,977	538	-	152,515	8,910	359	4,331,271
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△728,086
連結子会社の保有する 親会社株式の変動							△352,845
持分法適用会社の保有 する親会社株式の変動							△114,114
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							42,410
持分法の適用範囲の変 動							△309,323
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52,848	△356	△1,168	51,323	810	106,850	158,984
当期変動額合計	52,848	△356	△1,168	51,323	810	106,850	△1,302,974
当期末残高	204,825	181	△1,168	203,839	9,720	107,210	3,028,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△258,400	△966,356
減価償却費	23,299	20,889
減損損失	36,375	1,505,832
のれん償却額	153,096	242,433
受取利息及び受取配当金	△888	△8,979
支払利息	2,996	39,850
持分変動損益 (△は益)	-	△790,175
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,427	269,256
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	1,469	△124,651
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	-	△35,287,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,308	△85,178
預け金の増減額 (△は増加)	△8,814	△172,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,943	△19,740
預り金の増減額 (△は減少)	△1,944	262,121
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	-	35,287,473
預託金の増減額 (△は増加)	-	△100,000
その他	29,172	20,277
小計	△284,430	93,427
利息及び配当金の受取額	175	8,456
利息の支払額	△2,650	△23,135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△65,901	△19,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,807	59,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,391	△49,426
無形固定資産の取得による支出	-	△58,871
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△211,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	727,881
その他	△275,538	△16,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,930	391,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	49,093
長期借入れによる収入	80,000	49,898
長期借入金の返済による支出	△57,788	△130,053
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△51,687
その他	20,000	4,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,212	△91,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	△2,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,291	357,155
現金及び現金同等物の期首残高	483,728	1,145,210
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1,282,773	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△35,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,145,210	1,467,253

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### (1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社ネクスデジタルグループの発行済み株式の一部を取得したことにより、同社、その子会社である株式会社Z a i f、株式会社ネクスソフト、チューリングラム株式会社、株式会社w e b 3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedを連結の範囲に含めております。

第4四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ネクスの株式を2025年10月16日付の株式交換にて譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は、連結財務諸表に含めております。

#### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第4四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社フィスコ及び株式会社C A I C A D I G I T A Lを持分法の適用の範囲に含めております。

### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月3日付で、株式会社ネクスデジタルグループの発行済み株式の一部を取得したことにより、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、2025年8月29日付で、株式会社フィスコの発行済み株式の一部を取得したことにより、同社を持分法適用会社としております。

さらに、2025年10月16日を効力発生日として、株式会社C A I C A D I G I T A Lを株式交換完全親会社、株式会社ネクスを株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことにより、株式会社C A I C A D I G I T A Lを持分法適用会社としております。

これらの結果、連結子会社及び持分法適用会社が当社株式を保有していたことから466百万円増加し、連結会計年度において自己株式が533百万円となっております。

### (会計方針の変更)

#### (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表関係)

従来、自己保有の暗号資産を「暗号資産」として表示しておりましたが、中間連結会計期間において、株式会社Z a i fを連結の範囲に含めたことに伴い、より適切に実態を表示するため、「自己保有暗号資産」に組み替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業
メタバース・デジタルコンテンツ事業	電子書籍事業 コンピューター・ソフトウェアの開発・販売及びマーケティング メタバース分野におけるサービス・情勢の情報収集 コミッションプラットフォーム及びWEBサービスの開発、運営
暗号資産・ブロックチェーン事業	暗号資産交換業 暗号資産に関する投資 暗号資産の売買、消費貸借 暗号資産に関する派生商品の開発、運用 暗号資産に関するファンドの組成 Web3コンサルティング ブロックチェーン技術の開発
ソリューション事業	物流業務並びにチェーン本部代行業務 食料品の卸売、小売 日用品雑貨の輸出入、販売 システムエンジニアリング システムの受託開発
その他	財務戦略、事業戦略、業務支援等の各種コンサルティング業務 その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	822,160	316,990	20,797	839,223	131,091	2,130,262	—	2,130,262
外部顧客への売上高	822,160	316,990	20,797	839,223	131,091	2,130,262	—	2,130,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,000	—	—	689	342	25,031	△25,031	—
計	846,160	316,990	20,797	839,912	131,433	2,155,294	△25,031	2,130,262
セグメント利益又は損失(△)	86,457	△5,685	△98,905	59,784	△19,079	22,570	△269,333	△246,763
セグメント資産	1,124,367	2,318,793	144,856	288,361	100,845	3,977,225	1,963,809	5,941,035
その他の項目								
減価償却費	3,448	1,748	9,700	20	2,397	17,315	5,983	23,299
のれんの償却額	—	152,106	—	990	—	153,096	—	153,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444	1,308,011	—	8,487	2,522	1,319,466	5,303	1,324,770

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産1,963,809千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費5,983千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	348,773	583,230	727,904	1,820,066	82,206	3,562,181	—	3,562,181
外部顧客への売上高	348,773	583,230	727,904	1,820,066	82,206	3,562,181	—	3,562,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,000	—	—	9,584	19,142	130,726	△130,726	—
計	450,773	583,230	727,904	1,829,651	101,348	3,692,907	△130,726	3,562,181
セグメント利益又は損失(△)	△56,174	△14,909	157,527	73,987	△84,862	75,567	△299,147	△223,579
セグメント資産	180,950	2,737,991	126,346,483	413,216	246,051	129,924,692	4,787,888	134,712,580
その他の項目								
減価償却費	2,406	6,669	2,592	859	879	13,407	7,482	20,889
のれんの償却額	—	228,069	—	14,364	—	242,433	—	242,433
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639	16,527	67,660	45,748	1,162,013	1,292,589	26,794	1,319,383

- (注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産4,787,888千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費7,482千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	36,375	—	—	—	36,375

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	223	275,830	71,097	—	1,158,682	—	1,505,832

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	152,106	—	990	—	—	153,096
当期末残高	—	1,957,356	—	7,496	—	—	1,964,853

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ケーエスピーが連結子会社となったことに伴い、「ソリューション事業」において、のれんが発生しております。なお、当該事象による、のれんの増加額は8百万円であります。

また、第3四半期連結会計期間より、株式会社スケブが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」において、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,302百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	IoT関連事業	メタバース・デジタルコンテンツ事業	暗号資産・ブロックチェーン事業	ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	228,069	—	14,364	—	—	242,433
当期末残高	—	1,453,456	—	33,132	—	—	1,486,589

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」において、前中間連結会計期間に行われた子会社株式の取得における条件付対価の支払いにより、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結会計期間において40百万円であります。

また、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」のセグメントにおいて、株式会社実業之日本デジタルののれん275百万円を減損損失に含めております。

さらに、「その他」のセグメントにおいて、中間連結会計期間にネクスデジタルグループを取得したことにより、のれんが1,158百万円発生いたしました。なお、全額を減損損失に含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)		当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	
1株当たり純資産額	113円77銭	1株当たり純資産額	83円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△9円07銭	1株当たり当期純損失(△)	△20円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△289,693	△728,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△289,693	△728,086
普通株式の期中平均株式数(株)	31,950,426	36,308,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株式会社ネクスグループ第19回新株予約権(新株予約権1,770個、目的となる株式数177,000個)	株式会社ネクスグループ第19回新株予約権(新株予約権1,770個、目的となる株式数177,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。